

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
282022	兵庫県	尼崎市	中核市

(1)民間委託			
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
		100.0%	88.7%
本庁舎の清掃		85.4%	79.3%
本庁舎の夜間警備		77.1%	24.3%
案内・受付		77.1%	34.5%
電話交換		79.2%	68.9%
公用車運転		83.3%	68.9%
し尿収集		100.0%	82.7%
一般ごみ収集		79.2%	56.6%
学校給食(調理)		89.6%	63.2%
学校給食(運搬)		29.2%	22.1%
学校用務員事務	○	95.8%	84.4%
水道メーター検針		100.0%	86.0%
道路維持補修・清掃等		52.1%	67.3%
ホームヘルパー派遣		83.3%	80.7%
在宅配食サービス		100.0%	97.4%
情報処理・庁内情報システム維持		93.8%	77.6%
ホームページ作成・運営		87.5%	68.6%
調査・集計	○		

5年に1度実施される国勢調査など大規模な統計調査については、事務の一部を委託している。引き続き委託の方向性について検討をかきねていく。

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	7	7	100.0%		1	指定管理者であるスポーツ振興事業団は市の外郭団体であり、市からの派遣職員として2名常駐している。	70.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	14	9	64.3%	本館入館は無料のテニスコート(テニスができる簡易な施設)であり、業務委託による電話での利用調整のみ行っている。	0		66.1%	46.9%
プール	3	1	33.3%	制度の導入検討が必要であると考えているが、本市における公共施設数調査の検討対象になっていることから。	0		75.0%	48.4%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊保養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		94.1%	88.2%
保養施設(公園遊歩、登山の案内)	0	0			0		87.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		69.7%	58.5%
産業情報提供施設	0	0			0		64.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		65.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	2	1	50.0%	現在、本市では遊歩道整備ではなく(有料運動施設等)の公園のみ導入していることから、一部の公園については業務委託にて維持管理している。	0		58.1%	41.5%
公営住宅	69	69	100.0%		0		60.2%	13.2%
駐車場	13	13	100.0%		0		79.1%	38.4%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		22.9%	21.7%
図書館	2	1	50.0%	既に業務委託を承っており、指定管理者制度の導入でこれまで以上のコスト減が見込めないことが理由であり、検討を要するため。	1	指定管理者の受託事業者が限られていることに加え、長期的な人材の育成が難しいため。	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	2	0	0.0%	施設の設置目的から、文化財等に特化した専門的知識を有する職員により継続かつ安定的に運営で管理運営していくことが不可欠であると考えているため。	2	文化財を市民共有の地域資産として保存・活用を進めて行くため、専門的知識を有し地域にも精通した自治体職員の配置が必要である。また文化財保護行政の対応のためにも常置する必要があるため。	47.1%	27.9%
公民館、市民会館	12	6	50.0%	公民館の機能強化を進めるにあたっては、指定管理者制度の導入の有効性や運営職員の役割などについて、様々な角度から十分な調査研究が必要であるため。	6	指定管理者制度導入等の研究を行うことに加え、現行の公民館の機能強化についても検討中であるため。	31.2%	21.7%
文化会館	0	0			0		56.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家等)	2	2	100.0%		0		48.0%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.8%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	11	10	90.9%	業務上、医療機関から患者の病状等を聞くことが必要となることから、保健所保健企画課内に設置している。	1	(医療安全支援センター)	76.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	51	0	0.0%	児童職員ではない専門性のある非常勤職員、臨時任用職員により運営しており、サービスの向上や経営費での削減効果は期待できないため。	51	公立小学校敷地内に設置され、小学校と密に連携を取りながら運営する必要がある。	33.0%	22.8%

(3)窓口業務			
設置状況	設置予定無し	予定時期	窓口業務の民間委託
			委託状況 委託有

(4)庶務業務の集約化											
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務								
実施済み	委託予定無し	<table border="1" style="font-size: x-small;"> <tr><td>首長部局</td><td>企業局</td><td>教育委員会</td><td>その他</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">○</td></tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	○	○	○	○	給与 旅費 福利厚生 財務会計
首長部局	企業局	教育委員会	その他								
○	○	○	○								

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

国の指針(10の指針)の通り、現在は汎用機のオープン化に取組んでおり、クラウド化、自治体クラウドへの移行については今後の検討課題の1つとなっている。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	
	○		

類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
100.0%	98.1%

(7)地方公会計の整備			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		

類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
8.3%	90.3%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。